

平成29年度補正予算に係る個別公共事業の評価書（その2）

平成30年2月2日 国土交通省

国土交通省政策評価基本計画（平成29年8月31日最終変更）に基づき、個別公共事業についての新規事業採択時評価を実施した。本評価書は、行政機関が行う政策の評価に関する法律第10条の規定に基づき作成するものである。

1. 個別公共事業評価の概要について

（評価の対象）

国土交通省では、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての所管公共事業を対象として、事業の予算化の判断に資するための評価（新規事業採択時評価）、事業の継続又は中止の判断に資するための評価（再評価）及び改善措置を実施するかどうか等の今後の対応の判断に資する評価（完了後の事後評価）を行うこととしている。

新規事業採択時評価は、原則として事業費を予算化しようとする事業について実施し、再評価は、事業採択後一定期間（直轄事業等は3年間。補助事業等は5年間）が経過した時点で未着工の事業及び事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業、社会経済情勢の急激な変化により再評価の実施の必要が生じた事業等について実施する。また、完了後の事後評価は、事業完了後の一定期間（5年以内）が経過した事業等について実施する。

（評価の観点、分析手法）

国土交通省の各事業を所管する本省内部部局又は外局が、費用対効果分析を行うとともに事業特性に応じて環境に与える影響や災害発生状況も含め、必要性・効率性・有効性等の観点から総合的に評価を実施する。特に、再評価の際には、投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等、といった視点で事業の見直しを実施する。事業種別の評価項目等については別添1（評価の手法等）のとおりである。

（第三者の知見活用）

再評価及び完了後の事後評価にあたっては、事業評価の実施要領に基づき、学識経験者等から構成される事業評価監視委員会の意見を聴くこととしている。また、直轄事業等の新規事業採択時評価においても、事業評価の実施要領に基づき、学識経験者等の第三者から構成される委員会等の意見を聴くこととしている。

また、評価手法に関する事業種別間の整合性や評価指標の定量化等について公共事業評価手法研究委員会において検討し、事業種別毎の評価手法の策定・改定について、評価手法研究委員会において意見を聴くこととしている。

2. 今回の評価結果について

今回は、平成29年度補正予算に係る評価として、新規事業採択時評価67件の評価結果をとりまとめた。事業種別ごとの担当大臣政務官は別紙、件数一覧は別添2、評価結果は別添3のとおりである。なお、個々の事業評価の詳細な内容については、以下のホームページに記載している。

事業評価カルテ(<http://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/jghks/chart.htm>)

事業評価関連リンク(http://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_07.html)

事業種別ごとの担当大臣政務官は下表のとおり。

事業種別	担当大臣政務官
【公共事業関係費】	
都市・幹線鉄道整備事業	秋本 真利

<評価の手法等>

別添1

事業名 ()内は 方法を示す。	評価項目		費用便益分析以外の 主な評価項目	評価を行う過程 において使用した資料等	担当部局
	費用便益分析				
	費用	便益			
都市・幹線鉄道整備事業 (消費者余剰法)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費 ・維持改良費 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者便益(時間短縮効果等) ・供給者便益 ・環境への効果・影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路交通混雑緩和 ・地域経済効果 ・生活利便性の向上 ・安全への効果・影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客地域流動調査 ・パーソナリティ 	鉄道局

※効果把握の方法

消費者余剰法

事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる消費者余剰の変化分を求める方法。

平成29年度補正予算に係る新規事業採択時評価について
(平成30年2月時点)

【公共事業関係費】

事業区分	新規事業採択箇所数
都市・幹線鉄道整備事業	67
合計	67

総計	67
----	----

平成29年度補正予算に係る新規事業採択時評価結果一覧

(平成30年1月時点)

【都市・幹線鉄道整備事業】

鉄道駅総合改善事業

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
次世代ステーション創造事業 本線(尾上の松駅) 山陽電気鉄道株式会社	2.6	エレベーター	<利用者への効果・影響> ・高齢者や障がい者などの要配慮者の避難・移動手段の確保。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 岡野 まさこ)
次世代ステーション創造事業 山陽本線(柳井駅) 西日本旅客鉄道株式会社	5.8	エレベーター	<利用者への効果・影響> ・高齢者や障がい者などの要配慮者の避難・移動手段の確保。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 岡野 まさこ)
次世代ステーション創造事業 山陽本線(南岩国駅) 西日本旅客鉄道株式会社	8.1	エレベーター	<利用者への効果・影響> ・高齢者や障がい者などの要配慮者の避難・移動手段の確保。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 岡野 まさこ)

(鉄道施設総合安全対策事業(耐震対策))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
新京成線(常盤平駅) 鉄道施設の耐震補強事業 新京成電鉄株式会社	1.5	駅の耐震対策	・駅施設の耐震補強を実施し、地震時における崩壊を防ぐことにより、新京成電鉄新京成線の運行の確保を図るとともに、多くの鉄道駅利用者の安全確保に寄与する。(乗降客数:18,809人/日)	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

(鉄道施設総合安全対策事業(鉄道安全))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 青森県	0.39	線路設備	青い森鉄道線において橋梁の改良を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 津軽鉄道株式会社	0.09	線路設備	津軽鉄道線においてまくら木の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 I G Rいわて銀河鉄道株式会社	1.2	線路設備、電路設備	いわて銀河鉄道線において電柱の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 秋田内陸鉄道株式会社	2.1	線路設備	秋田内陸線においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 由利高原鉄道株式会社	0.24	線路設備、防護設備	烏海山ろく線において落石防護設備の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 阿武隈急行株式会社	0.30	線路設備、防護設備	阿武隈急行線において落石防護設備の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 会津鉄道株式会社	0.99	線路設備	会津線においてまくら木の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 福島交通株式会社	0.30	線路設備、電路設 備	飯坂線においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 関東鉄道株式会社	1.3	線路設備、防護設 備	常総線等においてまくら木の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 真岡鐵道株式会社	0.54	線路設備	真岡線において道床の改良等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 わたらせ渓谷鐵道株式會 社	0.51	線路設備、防護設 備	わたらせ渓谷線においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 上信電鉄株式会社	0.90	線路設備	上信線においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 上毛電氣鐵道株式会社	0.51	線路設備、電路設 備	上毛線においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 秩父鐵道株式会社	1.5	線路設備	秩父本線においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 小湊鐵道株式会社	0.45	線路設備、電路設 備	小湊鐵道線においてまくら木の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 いすみ鐵道株式会社	0.15	線路設備	いすみ線においてまくら木の設置を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 銚子電氣鐵道株式会社	0.30	線路設備、防護設 備	銚子電氣鐵道線において道床の改良等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 箱根登山鐵道株式会社	1.2	線路設備、電路設 備、防護設備	鐵道線において落石防護設備の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 江ノ島電鉄株式会社	0.66	線路設備、電路設 備	江ノ島電鉄線においてまくら木の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 伊豆箱根鐵道株式会社 (大雄山線)	0.45	線路設備、電路設 備	大雄山線においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 えちごトキめき鐵道株式 会社	1.5	電路設備	妙高はねうまライン等において電車線の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 北越急行株式会社	0.36	線路設備、電路設 備	ほくほく線においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 富山地方鉄道株式会社	2.6	線路設備	本線等においてまくら木の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 北陸鉄道株式会社	2.3	線路設備、電路設備	浅野川線等においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 IRいしかわ鉄道株式会社	0.21	線路設備	IRいしかわ鉄道線においてまくら木の設置を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 のと鉄道株式会社	0.42	線路設備	七尾線においてまくら木の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 福井鉄道株式会社	1.4	線路設備、電路設備、防護設備	福武線において道床の改良等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 えちぜん鉄道株式会社	1.6	線路設備	勝山永平寺線等において分岐器の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 富士急行株式会社	0.96	線路設備、電路設備	大月線等においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 上田電鉄株式会社	0.72	線路設備	別所線において道床の改良等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 長野電鉄株式会社	1.2	線路設備	長野線において分岐器の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 アルピコ交通株式会社	0.72	線路設備、電路設備	上高地線において電柱の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 しなの鉄道株式会社	1.4	線路設備、電路設備	しなの鉄道線においてまくら木の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 長良川鉄道株式会社	2.2	線路設備、防護設備	越美南線においてまくら木の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 明知鉄道株式会社	0.18	線路設備、防護設備	明知線において落石防護設備の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 天竜浜名湖鉄道株式会社	1.6	線路設備	天竜浜名湖線において橋梁の改良等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 大井川鐵道株式会社	1.1	線路設備	大井川本線においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 伊豆急行株式会社	2.1	線路設備、電路設備、防護設備	伊豆急行線において分岐器の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 伊豆箱根鉄道株式会社 (駿豆線)	0.69	線路設備、電路設備	駿豆線においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 岳南電車株式会社	1.2	線路設備、電路設備	岳南線において電柱の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 豊橋鉄道株式会社	2.2	線路設備、電路設備	渥美線においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 愛知環状鉄道株式会社	0.36	電路設備、防護設備	愛知環状鉄道線において落石防護設備の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 三岐鉄道株式会社	2.3	線路設備、電路設備	三岐線等において分岐器の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 伊勢鉄道株式会社	0.48	線路設備、防護設備	伊勢線において落石防護設備の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 近江鉄道株式会社	2.2	線路設備、電路設備	本線等において橋梁の改良等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 叡山電鉄株式会社	0.87	線路設備、防護設備	叡山本線等において分岐器の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 京福電気鉄道株式会社	0.39	電路設備	嵐山本線等において電柱の設置を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 神戸電鉄株式会社	4.2	線路設備、電路設備、防護設備	有馬線等において道床の改良等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 北条鉄道株式会社	0.21	線路設備、電路設備、防護設備	北条線において道床の改良等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 智頭急行株式会社	0.78	防護設備	智頭線において落石防護設備の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 和歌山電鐵株式会社	1.7	線路設備、電路設備	貴志川線において分岐器の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 一畑電車株式会社	1.8	線路設備、電路設備	北松江線等において道床の改良等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 広島電鉄株式会社	3.1	線路設備、電路設備	本線等においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 錦川鉄道株式会社	0.24	線路設備	錦川清流線においてまぐら木の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 土佐くろしお鉄道株式会 社	2.1	線路設備	中村線等において橋梁の改良等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 とさでん交通株式会社	0.69	線路設備、電路設備	伊野線等においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 平成筑豊鉄道株式会社	0.42	線路設備、電路設備	伊田線等においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 筑豊電気鉄道株式会社	0.66	線路設備	筑豊電気鉄道線においてまぐら木の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 甘木鉄道株式会社	0.81	線路設備、防護設 備	甘木線においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 松浦鉄道株式会社	1.2	線路設備、防護設 備	西九州線において落石防護設備の設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 島原鉄道株式会社	2.1	線路設備	島原鉄道線においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 くま川鉄道株式会社	0.21	線路設備	湯前線においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業 肥薩おれんじ鉄道株式会 社	2.4	線路設備、防護設 備	肥薩おれんじ鉄道線においてレールの設置等の設備整備を実施することにより、安全な鉄道輸送の確保に寄与する。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)